



各 位

2013年12月24日
会社名 日立化成株式会社
代表者名 執行役社長 田中一行
(コード番号 4217 東証第一部)
問合せ先 CSR 統括部コーポレートコミュニケーションセンター長
加藤 淳
(電話：03-5533-7147)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

日立化成株式会社(以下「当社」という。)は、2013年12月24日開催の取締役会において、2014年4月1日（予定）を効力発生日とし、完全子会社である日立粉末冶金株式会社（以下「日立粉末」という。）を吸収合併することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の理由

日立化成グループでは、世界的に市場拡大が見込まれる自動車関連分野と環境・エネルギー分野を重点的事業拡大領域に位置づけ、事業の拡大を図ってまいりました。その一環として、当社は、粉末冶金製品及び化成品の製造販売事業を行う日立粉末を、2008年4月をもって完全子会社化しました。2010年4月には日立粉末の営業・事業部機能を当社に移管することで、より緊密な協力関係を構築するとともに、新たな市場での需要獲得をめざし積極的な投資を行ってまいりました。

その後の事業展開の中で、将来の事業強化策につき両社で検討したところ、両社の間でさらなる経営資源の共有化と運営の一体化を図ることが、新製品の開発、生産技術の強化、及び供給体制の充実等の点で、グローバル展開を加速しているお客さまの要求に対応するために必要であるとの判断に至りました。

そこで今般、日立粉末を当社に吸収合併し、日立粉末が現在行っている自動車向けをはじめとする粉末冶金製品と、カーボン製品をはじめとする化成品の製造機能を当社に統合するとともに、従来から当社が行っていた営業・事業部機能をあわせた一元的な組織運営に移行することが、両社間で合意されました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2013年12月24日
合併契約締結	2013年12月24日
合併承認株主総会	開催いたしません（注）
合併の予定日（効力発生日）	2014年4月1日

（注）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び日立粉末において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日立粉末は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2013年3月31日現在)

名 称	日立化成株式会社 (存続会社)	日立粉末冶金株式会社 (消滅会社)
所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 9番2号	千葉県松戸市稔台五丁目2番地1
代表者の役職・氏名	執行役社長 田中 一行	取締役社長 佐藤 洋三
事 業 内 容	機能材料、先端部品・システム の製造、販売	粉末冶金製品の製造
資 本 金	15,454百万円	4,434百万円
設 立 年 月 日	1962年10月10日	1968年8月16日
発 行 済 株 式 総 数	208,364,913株	32,092,777株
決 算 期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社日立製作所 51.2%	日立化成株式会社 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純 資 産	313,404百万円 (連結)	24,588百万円 (単体)
総 資 産	477,880百万円 (連結)	32,253百万円 (単体)
1株当たり純資産	1,474.11円 (連結)	766.18円 (単体)
売 上 高	464,655百万円 (連結)	26,485百万円 (単体)
営 業 利 益	23,559百万円 (連結)	△31百万円 (単体)
経 常 利 益	27,344百万円 (連結)	773百万円 (単体)
当 期 純 利 益	18,818百万円 (連結)	505百万円 (単体)
1株当たり当期純利益	90.36円 (連結)	15.76円 (単体)

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更ありません。また、合併時点での日立粉末の事業や取引、契約、権利義務関係は全て当社が承継し、お客さまへの販売窓口は当社に変更ありません。

5. 今後の見通し

当社の2015年3月期第1四半期の単体決算において10,700百万円(現時点での想定額)を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上する予定です。

なお、日立粉末は当社の100%連結子会社であるため、連結業績への影響は軽微です。

以上